

# くらしを守れの声を届けて全力

## 物価高から

# 市民生活を守り 応援する市政に

4月のいっせい地方選挙後のはじめての川口市議会6月定例会が行われ、みなさんから寄せられた声を市政に届けました。引き続き、実現に向け頑張ります。



## 一般質問で 市民のくらしを守る提案！ 市に実施を迫る

### 子育て支援の充実を

- **学校給食の無償化**を…小中学校の給食費無償化は全国に拡大しています。憲法は義務教育の無償化を定めており、食育という教育の一つとして川口でも無償化を。
- **子ども医療費18歳まで無償**に…子どもの健やかな成長を支え、安心して子育てできるよう医療費の無償化を18歳まで拡大を
- **子どもの国保均等割をなくし負担軽減**を…国の責任で子どもの均等割をなくすよう市からも声を上げること。また市独自の子どもの均等割減免制度は18歳未満の子が3人以上いなければ対象にならない。子ども2人以上の世帯に対象拡大を。

### 水道料金の値下げを市独自で

川口市は水道管の老朽管更新の費用を理由に、水道料金を平均25.01%値上げしました。コロナ禍で一時値上げを延期したり市の判断で一般会計からの支出が可能となっています。水道料金値下げのためのコスト削減の取り組みを進め、国にも財政支援の拡充を求めながら、コロナや物価高騰で苦しい市民生活を助けるため、水道料金を値上げ前の料金に戻すこと。

### 高齢者の補聴器購入の補助の早期実施を

市のアンケート調査では耳の聞こえが気になる方は39%という結果。実態把握をすすめ、補聴器購入の経済的負担の軽減を行うこと。

## 川口市の原油価格・物価高騰対策 (約12億6千万円)を実施します

- 介護保険事業者・障害者事業所・保育施設・私立幼稚園への支援…物価高騰の影響を価格転嫁できない施設のため事業形態や定員数などによって市として独自の支援策を行う
- 特別高圧受電事業者物価高騰対策支援金…特別高圧受電設備を持つ製造業とそれに準じる工業団地が対象→1者500万円
- キャッシュレス決済によるポイント還元事業…市内の店舗で買い物をした際にポイントを還元する(5億2000万円相当)
- 学校給食費の食材購入費の差額負担…地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費を値上げした分、保護者負担が増えないように市が差額分を負担する

## 川口市での 有機フッ素化合物 (PFAS) 検査について

PFASは地下水汚染から地域や人体への深刻な影響が懸念されている公害です。

日本では2020年4月にPFASの内PFOSとPFOAが水質管理目標設定項目に追加されました。

川口市での水道水の水質検査結果で最も高い値では0.000009mg/Lと、目標値をかなり下回る結果でしたが、分解せず蓄積する物質のため引き続き検査を行うとともに、この結果をだれでも見られるように積極的に公表していくことを求めています。

● 建設消防常任委員会  
● 保健医療・子ども家庭  
支援等福祉対策特別委員会

ふじしまともこ



● 環境経済文教常任委員会  
● 都市基盤整備・危機管理  
対策特別委員会

板橋ひろみ



● 福祉保健常任委員会  
● 未来創造・教育力向上  
対策特別委員会

松本さちえ



● 総務常任委員会  
● 地域活性化・生活環境  
向上特別委員会

金子ゆきひろ



日本共産党  
川口市議会  
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

# 一般質問

6月市議会の一般質問は、日本共産党から板橋ひろみ議員、ふじしまともこ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

## 健康保険証廃止を撤回し命を守るために

**問** 健康保険証廃止により無保険状態の人が大量に生まれ、市民や医療・福祉・市の窓口の混乱は避けられない。国民皆保険制度のもとで医療を受ける権利を守るためには、健康保険証廃止を撤回するよう国に求めること。

**答** マイナンバーカードの健康保険証利用については、医療機関での受付が顔認証により自動化される。過去の受診結果などのデータに基づくより良い医療が受けられることなど被保険者の利便性が図られる。このことから国に撤回を求める考えはない。

## 学校通学路での交通事故から子どもたちを守る対策について

**問** 通学路の危険個所の改善が急がれる。学校現場に寄り添い課題解決に向け年度途中に実態把握を行い、関係部局との連携を図り課題解決に取り組むこと。

**答** 学期はじめや学期末などの機会を捉え、年間を通じて各学校と連携を図り、通学路の安全確保に努める。

## 教員が安心して教育者の誇りをもって働ける条件整備を

**問** 新年度の教員配置状況と年度途中の代替について。教員確保に向けた取り組みについて。

**答** 今年度当初、県費負担教員8名の未配置。年度途中の代替は、総数に対し概ね15%が未配置の状況。「川口市ペーパーティーチャー相談会」を踏まえ、短時間勤務など多様な任用形態の工夫とともに多くの新採用教員の配置等、教員の確保に向け県教育委員会に要望する。

## エネルギーと資材と物価の高騰対策について

**問** 住宅リフォーム助成金制度は、市内経済の活性化にも効果があるが、既に今年度上半期の予算を使い切り受付が終了している。住宅改修資金助成金制度の更なる拡充について財政措置をして受け付けを追加すること。

**答** 市内経済の活性化に向けては、市内の中小事業者等の需要を喚起することが重要である。長引く物価高騰により中小企業者の多い住宅改修事業者の影響は大きいと認識している。「住宅改修資金助成金制度」の見直しの検討をする。

## 子どもと地域を健やかに育てる学校給食について

**問** 子育ての負担軽減のために学校給食費無償化の実施を。

**答** 恒久的な財源確保が課題で現時点では難しいが6月1日に国が公表した「こども未来戦略方針」の素案で学校給食の実施状況や地方自治体による無償化の現状について調査する方針なので調査結果に基づく国の動向を注視していく。

## 消費税減税とインボイス制度に関わって

**問** 公契約の発注の際に免税業者を排除しないこと。

**答** 競争入札の参加資格を定める際、これまでと同様に免税業者を排除しないようにし、インボイス制度の実施前に各部局に対して周知していく。



## 庶民増税に反対

総務常任委員会 金子

川口市税条例の一部を改正する条例は、これまで東日本大震災の復興財源のひとつとして1000円が平成26年から令和5年まで課税されていたが、令和6年1月1日から森林環境税を1000円課税。川口市民では3億2000万円の負担をすることになる。土砂受入やメガソーラー開発で森林を破壊して利益をあげている業者がいる一方で、定額で一律に庶民増税することで森林環境の維持管理を図ろうという考え方には同意できず反対した。

## 物価高からくらしと営業を守る支援策を

環境経済文教常任委員会 板橋

グリーンセンター第2工区整備事業と仮称西川口・横曽根公民館建設事業・横曽根図書館建設事業において、資材価格の高騰や設計労務単価の引き上げに伴う増額補正について、市として下請け業者までしっかり公平公正に公共工事が行われるよう、調査・指導も含め対応をすること。

学校給食費保護者負担軽減事業交付金は、学校給食費の価格改定分を受入れるものであり、今後も学校給食を無償化することも含め保護者の負担軽減に努めるよう求めた。

## 1人ひとりの子ども達の成長、発達を保障する保育を

福祉保健常任委員会 松本

物価高騰対策として、保育施設等での給食費も食材料等の高騰が保護者負担に転嫁することのないよう市で支援をすることを求めた。

また、指定管理者の指定議案では公立保育園4園を、これまでの法人に継続して委託するが、保育所は子ども達の成長、発達を保障する責任があり、保育の専門性・継続性・安定性が不可欠。市として指定管理者が保育の公的責任が果たせるよう対応を求めた。

## 住民の声を聞くまちづくりを

建設消防常任委員会 ふじしま

西川口駅前まちづくり検討委託料に1404万4千円の委託料が計上されたが、住民発のまちづくりと違い、使い道の決まっていない土地の購入のためにコンサルに委託して課題整理する事になった。

神根にある市道路線の廃止・認定については、市は手続き上問題がないとの説明だが、近隣住民から市道の利用者がいるという意見が上がっている状況で、本議案については採決すべきでない判断した。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



## 再開発優先の駅周辺のまちづくりはストップを！

### まちづくりは住民の参加で

#### ●西川口駅前まちづくり検討をコンサルに委託

西川口駅前まちづくり検討委託料約1400万円が補正予算に計上されました。

西川口駅西口の駅ロータリーに面した旧三菱UFJ銀行の建物と土地を、今年3月の市議会で、市が使い道が決まっていなまま購入しました。今回のまちづくり検討では、市がコンサルに委託してこの場所を含む駅前ロータリーなどの今後の整備に向け、課題の整理や事業の範囲・交通機能、実現化の方策を検討する内容です。

再開発事業ありきの整備手法の検討になることが危惧され、本来、まちづくりは地域の住民参加により行われるものと考えます。



西川口駅西口ロータリー



旧三菱UFJ銀行の建物

#### ●川口駅周辺の民間再開発事業にも更なる補助金を投入

川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業に、更に約2億9800万円の補助金が投入されます。

これは、資材高騰により事業推進が困難になっている事業に全額国が補助するものです。この再開発事業は、公園などの公共空間も一部整備されますが、主には民間のマンション建設事業です。

【表1】

	補助率	補助金額	補助合計
国	1/3	22億円	計 44億円
県	1/9	7億円	
市	2/9	15億円	
総事業費		128億円	

日本共産党市議団は、こうした民間主導の再開発事業にこれ以上税金を投入することは反対してきました。

これまで多額の国・県・市からの補助金が投入されています(表1)。資材高騰で苦しんでいる事業、事業者は沢山いるにもかかわらず、これ以上の税金を投入するのは他に示しが付きません。

#### ●市の公有地を活用して一企業の利益を前提とした再開発事業

川口元郷駅前広場に接する場所でのマンション建設が予定されています。このマンション建設用地の一部が川口市の所有する土地であったことから隣接地権者と共同した事業を進めることとなり、敷地内に歩道状空地を設けること、また完成予定の建物の一部を権利床(建物占有部分231.96㎡)に交換することで地域貢献施設を設置する予定です。建物は店舗、公共施設含む15階建てのマンションになる予定です。

今回「財産の交換」議案が審議され、その内容は、市有地335.09㎡の市実施の土地評価鑑定は1億4871万円だったのに、民間業者が2億9652万1千円もの評価をつけ、権利床の交換後に差額の1億4700万円を市が受け入れる内容となっています。しかし、なぜこの土地にこれほどの評価がついたのか根拠がわからず、マンション建設後の売買にかかわる全体の収支もわかりません。

また、川口元郷駅前広場での公共施設の必要性は市民からの要望により出発した事業ではなく、市の公有地を活用して一企業の利益を前提とした再開発事業となっています。



川口元郷1丁目2番地区共同化事業予定地

## 市発注の建設事業は適切な工事費や仕様など明確にし、市の責任を果たすこと

#### ●リア大規模改修と美術館建設の実施設計について

川口駅西口のリアの大規模改修と美術館建設(基本設計段階で計約210億円)に向けた実施設計はECI方式(※1)でおこなわれることになりました。設計事業者と施工事業者が共同して実施設計をすすめるため、建物の工事契約に際して、その工事費や仕様などを精査するためにコンストラクションマネジメント業務委託(発注者側に立った技術的な補完を行う業務委託)も実施します。

本来は、公共工事の発注者である川口市と受注する業者の間で、適切な工事費や仕様など明確にして契約します。ところが、業務委託した業者に指摘をされたら受注業者が金額を下げたり、指摘をされたら適切な仕様になるなどということ的前提にすること自体が間違っています。

※1…ECI(アーリー・コントラクト・インボルブメント)方式

ECI方式とは、設計段階から施工者が参画し、施工者が持つ様々なノウハウを取り入れて、設計者が実施設計を行う方式で公共工事でも改正正確法により採用



旧本町診療所にて4月に移転した地域子育て支援センターと公私連携型保育所を視察

川口地区メーデーにて山崎すなお県議とともにパレードに参加



みんな  
いきいき



原水爆禁止国民平和  
大行進2023(川口)



市立南平幼稚園を視察



### 6月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算(2号) …………… 21億6036万3千円
- 市税条例の一部改正
- 工事請負契約の締結(新庁舎2期棟工事のうち電気工事/空調設備工事/衛生設備工事)
- 製造の請負に係る契約の締結について(消防指令システム・消防救急デジタル無線構築業務委託)
- 財産の交換/財産の無償貸与について(元郷1丁目2番地区共同化事業)
- 財産の取得(消防ポンプ自動車(CD-1型) / 支援車(1型) / 高規格救急自動車/消防団ポンプ車(CD-1型))
- 公の施設の指定管理者の指定(並木南保育所/神根保育所/戸塚のぞみ保育園/戸塚しらぎく保育園)

### 議員提案の意見書等

- 一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書(日本共産党市議団は反対)
- 介護・障害分野における報酬単価、子ども・子育て支援制度における公定価格及び川口市職員の地域手当にかかる「地域区分」等の見直しに関する意見書(全会一致で可決)
- 難民保護制度の改善を求める意見書(日本共産党市議団が提案し自民・公明・川口青嵐会・維新の反対により否決)
- インボイス制度の延期を求める意見書(全会一致に至らず取り下げ)

## 知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

中小企業従業員等  
奨学金返還支援補助金

若年者の市内定住及び市内中小企業への就労促進を目的として、市内に居住し、市内中小企業等に勤務する若年者の奨学金の返還を支援。

最大 30,000円(一月当たり 5,000円×6ヶ月) ※最長5年間支給

川口市経営支援課雇用支援係 ☎048-258-7921(直通)

生活保護制度

日本国憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活が維持できない時に権利行使として利用できる制度です。

川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703(庶務係直通)

就学援助金制度について

学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。国・県立小・中学校の方は教育委員会指導課へ。

ヤングケアラー相談・支援

家族のケアをすることでの悩みや心配がある子どもや、ヤングケアラーかもしれない子がいて心配なかたからの相談を受けつけ、ヤングケアラーを支援します。

ヤングケアラー相談専用ダイヤル ☎048-259-9041(令和5年7月1日から番号を変更しました)

多子世帯の  
国民健康保険税の減免

18歳以下の子どもが3人以上いる世帯の負担軽減のため、3人目以降の国保税均等割を免除します。

川口市国民健康保険課 ☎048-259-7669(資格第1・第2係直通)

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411